



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月5日

上場会社名 株式会社 カルラ
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊藤 真市 TEL 022-351-5888
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	5,294	31.6	566		502		977	
2020年2月期	7,736	1.4	57	21.8	81	12.8	15	

(注) 包括利益 2021年2月期 977百万円 (%) 2020年2月期 15百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	162.76		40.5	8.6	10.7
2020年2月期	2.60		0.5	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	5,718	1,856	32.3	307.06
2020年2月期	5,959	2,985	50.0	495.81

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,844百万円 2020年2月期 2,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	682	39	1,053	911
2020年2月期	432	216	328	568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		10.00	10.00	60		2.0
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期(予想)								

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、厳しい業績となったため、2021年2月期期末配当は、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますこといたしました。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点では適正且つ合理的な業績予想の判定が非常に困難な状態であり、2022年2月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期	6,021,112 株	2020年2月期	6,021,112 株
2021年2月期	13,756 株	2020年2月期	13,756 株
2021年2月期	6,007,356 株	2020年2月期	6,007,356 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	5,276	31.6	566		510		980	
2020年2月期	7,718	1.5	57	14.3	73	5.1	21	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	163.13	
2020年2月期	3.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	5,572	1,855	33.2	307.61
2020年2月期	5,822	2,891	49.6	480.74

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,847百万円 2020年2月期 2,888百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による消費活動の著しい停滞等を背景に、極めて厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言解除後も、新型コロナウイルス感染回避に伴う外出機会の減少、行政の要請に基づく営業時間の短縮、ソーシャルディスタンス確保のための客席数の削減等により、大きな影響が出ております。また、テレワークや外出自粛を契機として、テイクアウトやデリバリーの需要は増加しているものの、中食との競合もあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、お客様の安全・安心の確保を最重点課題として位置づけ、従業員の検温、マスク着用、アルコール消毒・手洗い、飛沫感染防止、換気等を実施し、感染防止対策を徹底することで、お客様が安心して来店できる3密を避ける環境作りに取り組んでまいりました。

また、経費削減のため、ありとあらゆる角度から全社的に経費の見直しを行い、役員報酬の減額や投下労働時間の見直しでの人件費削減、賃料・家賃の引下げ交渉等、販売及び一般管理費全体での聖域なきコストカットに全社一丸となって取り組みました。

コロナ禍での新たな販路拡大策として、昨年8月に外販事業部を立ち上げております。

外販事業部は、デリバリーも行う弁当事業部と、当社グループのビジョンである「生産から販売までの一貫したシステム構築」の実現を目指す一環として、本社1階にオープンした野菜類、弁当・惣菜類、工場加工食品等を小売販売する「新鮮市場 フレッシュ・マルシェ」であります。

また、店舗につきましては、らら亭業態6店舗目となる「らら亭イオン泉大沢店」を昨年3月に仙台市内のSCフードコート内店舗として新規にオープンいたしました。

一方、コロナ禍での不採算店舗として3店舗を閉店、また事業用定期借地権契約の満了による2店舗を合わせ、合計5店舗を閉店し、当連結会計年度末における店舗数は、123店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は52億94百万円(前年同期比31.6%減)、営業損失は5億66百万円(前年同期は営業利益57百万円)、経常損失は5億2百万円(前年同期は経常利益81百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は9億77百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失15百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億41百万円減少し、57億18百万円となりました。

流動資産の合計は3億67百万円増加し、13億25百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3億42百万円によるものであります。

固定資産の合計は6億8百万円減少し、43億93百万円となりました。これは主に減損損失及び減価償却費の計上等による有形固定資産の減少4億18百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して8億87百万円増加し、38億62百万円となりました。これは主に長期借入金の増加8億51百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億29百万円減少し、18億56百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少11億33百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、9億11百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億82百万円となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失9億17百万円であります。また、収入の主な内訳は、減損損失3億80百万円、減価償却費2億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億53百万円となりました。主な内訳は、長期借入金による収入22億10百万円、長期借入金の返済による支出10億96百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後につきましても、世界的にワクチン開発や接種が進んでいるものの新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、影響の長期化が懸念されております。国内においても、外出控えやテレワークの浸透により生活様式がこれまでになく大きく変化しており、それらに対応した変革が求められております。

このような状況の下、売上・利益回復に向けて、従来のイトイン事業を下支えする外販事業部を強化して、弁当宅配・テイクアウトに注力してまいります。

また、引き続き、感染予防対策を徹底することで、より多くのお客様に安全・安心な店舗としてご利用を頂けるよう努力するとともに、店舗調理の見直し、作業の単純化による徹底した生産性の向上と、家賃・エネルギー費の低減による経費削減に取り組み、儲かる体質を構築してまいります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大、非常事態宣言の発出等に伴い、2021年2月期において9億77百万円と多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになり、財務基盤の強化と、資金繰りの安定化を図る必要性が出ており、その対策についても早急に取り組んでまいります。

上記のとおり、感染症収束の目途や経済環境の先行きは依然不透明のため、現時点では業績予想の合理的な見通しが困難であると判断し、2022年2月期の連結業績につきましては、未定とさせていただきます。また、公表が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,804	911,608
売掛金	33,360	69,625
商品及び製品	184,050	112,798
原材料及び貯蔵品	24,161	20,753
その他	147,282	210,666
流動資産合計	957,659	1,325,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,255,763	※1 4,890,986
減価償却累計額	△3,415,187	△3,525,462
建物及び構築物 (純額)	1,840,576	1,365,523
機械装置及び運搬具	237,875	238,250
減価償却累計額	△203,340	△213,170
機械装置及び運搬具 (純額)	34,534	25,079
工具、器具及び備品	1,058,554	1,164,953
減価償却累計額	△948,050	△1,062,401
工具、器具及び備品 (純額)	110,504	102,551
土地	※1 1,995,469	※1 2,031,319
建設仮勘定	—	37,774
有形固定資産合計	3,981,085	3,562,248
無形固定資産		
投資その他の資産	124,374	119,490
投資有価証券	※2 1,083	※2 283
長期貸付金	189,248	86,310
敷金及び保証金	614,434	570,286
繰延税金資産	67,079	36,088
その他	46,108	39,128
貸倒引当金	△21,462	△20,794
投資その他の資産合計	896,492	711,302
固定資産合計	5,001,952	4,393,041
資産合計	5,959,612	5,718,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当連結会計年度 (2021年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,061	92,659
1年内返済予定の長期借入金	※1 761,306	※1 1,103,606
未払法人税等	78,126	31,917
賞与引当金	20,929	19,995
ポイント引当金	26,716	14,926
資産除去債務	—	749
その他	452,509	267,824
流動負債合計	1,517,650	1,531,676
固定負債		
長期借入金	※1 1,236,304	※1 2,087,404
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	118,292	148,101
その他	91,429	84,450
固定負債合計	1,456,426	2,330,355
負債合計	2,974,076	3,862,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	795,587	△338,324
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	2,978,516	1,844,604
新株予約権	3,169	7,697
非支配株主持分	3,849	4,158
純資産合計	2,985,536	1,856,460
負債純資産合計	5,959,612	5,718,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	7,736,022	5,294,844
売上原価	2,449,883	1,686,291
売上総利益	5,286,138	3,608,553
販売費及び一般管理費	5,228,252	4,174,666
営業利益又は営業損失(△)	57,886	△566,112
営業外収益		
受取利息	6,036	4,273
協賛金収入	9,916	9,996
受取賃貸料	83,593	73,160
助成金収入	—	50,655
その他	14,485	13,597
営業外収益合計	114,033	151,683
営業外費用		
支払利息	9,245	13,950
賃貸費用	75,899	63,428
その他	5,024	10,409
営業外費用合計	90,170	87,788
経常利益又は経常損失(△)	81,749	△502,217
特別利益		
固定資産売却益	794	0
特別利益合計	794	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	19,870	30,423
減損損失	21,048	380,316
固定資産除却損	150	2,163
その他	—	2,000
特別損失合計	41,070	414,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,473	△917,120
法人税、住民税及び事業税	50,820	39,860
法人税等調整額	5,936	20,483
法人税等合計	56,756	60,344
当期純損失(△)	△15,283	△977,465
非支配株主に帰属する当期純利益	352	308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△15,636	△977,774

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△)	△15,283	△977,465
包括利益	△15,283	△977,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,636	△977,774
非支配株主に係る包括利益	352	308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,238,984	973,559	871,296	△29,615	3,054,226	—	3,497	3,057,723
当期変動額								
新株予約権の発行						3,169		3,169
剰余金の配当			△60,073		△60,073			△60,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△15,636		△15,636			△15,636
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							352	352
当期変動額合計			△75,709		△75,709	3,169	352	△72,188
当期末残高	1,238,984	973,559	795,587	△29,615	2,978,516	3,169	3,849	2,985,536

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,238,984	973,559	795,587	△29,615	2,978,516	3,169	3,849	2,985,536
当期変動額								
新株予約権の発行						4,527		4,527
剰余金の配当			△60,073		△60,073			△60,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△977,774		△977,774			△977,774
連結範囲の変動			△96,063		△96,063			△96,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							308	308
当期変動額合計			△1,133,911		△1,133,911	4,527	308	△1,129,075
当期末残高	1,238,984	973,559	△338,324	△29,615	1,844,604	7,697	4,158	1,856,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,473	△917,120
減価償却費	240,455	228,384
減損損失	21,048	380,316
株式報酬費用	3,169	4,527
助成金収入	—	△50,655
受取利息	△6,036	△4,273
支払利息	9,245	13,950
固定資産売却損益(△は益)	△794	△0
固定資産除却損	150	2,163
店舗閉鎖損失	19,870	30,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,726	△667
賞与引当金の増減額(△は減少)	140	△1,866
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,618	△11,790
売上債権の増減額(△は増加)	△13,732	△34,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,266	75,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,249	△82,209
未払金の増減額(△は減少)	49,203	△29,419
未払費用の増減額(△は減少)	7,698	△56,774
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,179	△97,436
前受金の増減額(△は減少)	4,519	△656
未収入金の増減額(△は増加)	△58	△25,111
その他	4,243	△16,817
小計	441,154	△593,393
利息の受取額	1,103	610
助成金の受取額	—	7,695
利息の支払額	△9,269	△14,952
法人税等の支払額	△22,101	△82,435
法人税等の還付額	21,131	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,019	△682,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,221	△105,117
無形固定資産の取得による支出	△75,662	△1,850
有形固定資産の売却による収入	845	21
貸付けによる支出	△19,296	△15,255
貸付金の回収による収入	76,538	48,597
敷金及び保証金の差入による支出	△15,046	△2,246
敷金及び保証金の回収による収入	15,361	36,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,482	△39,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	2,210,000
長期借入金の返済による支出	△869,040	△1,096,782
配当金の支払額	△59,869	△59,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,909	1,053,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,372	331,296
現金及び現金同等物の期首残高	682,176	568,804
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	11,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 568,804	※1 911,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社互理ファームは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府及び各自治体から再度発出された自粛要請により、店舗において営業時間短縮等厳しい状況が続いております。

緊急事態宣言解除後も、感染症拡大の状況が収束するまでは、引き続き外出自粛等による一定程度の来客数減少が継続するものと予想されます。

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	349,153千円	280,060千円
土地	1,510,605	1,510,605
計	1,859,759千円	1,790,666千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	244,500千円	353,700千円
長期借入金	373,700	720,000
計	618,200千円	1,073,700千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	800千円	一千円

3 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
株式会社互理ファーム	67,348千円	一千円

(注)株式会社互理ファームについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	118,770千円	92,384千円
給与手当	2,337,087	1,795,235
賞与引当金繰入額	19,883	19,068
水道光熱費	527,617	431,894
消耗品費	207,634	184,566
賃借料	801,671	717,133
減価償却費	222,036	195,706

※2 助成金収入

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
機械装置及び運搬具	794千円	0千円
計	794千円	0千円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
解約違約金・原状回復工事等	19,870千円	30,423千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	宮城県 (3店舗)	9,878千円
		福島県 (1店舗)	11,170千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	17,463千円
工具、器具及び備品	3,585千円

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具、器具及び備品	宮城県 (7店舗)	142,079千円
		秋田県 (4店舗)	49,490千円
		青森県 (3店舗)	18,595千円
		岩手県 (2店舗)	128,907千円
		福島県 (2店舗)	3,176千円
		山形県 (1店舗)	38,067千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定かなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	363,009千円
工具、器具及び備品	17,307千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	一千円	1,654千円
工具、器具及び備品	150	508
その他	0	0
計	150千円	2,163千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	—	—	13,756

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	3,169
合計		—	—	—	—	—	3,169

(注) ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	2019年2月28日	2019年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	2020年2月29日	2020年5月25日

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	—	—	13,756

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,697
	合計	—	—	—	—	—	7,697

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	2020年2月29日	2020年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	568,804千円	911,608千円
現金及び現金同等物	568,804千円	911,608千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	2,270千円	34,667千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	495円81銭	307円06銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円60銭	△162円76銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,985,536	1,856,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,019	11,856
(うち新株予約権(千円))	(3,169)	(7,697)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,849)	(4,158)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,978,516	1,844,604
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△15,636	△977,774
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△15,636	△977,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。